

## ユニバ支援業務に係る平成21年度計画の基本的な考え方

## 1 事業計画関係

- (1) ユニバ支援業務も4年目となり、支援機関の基幹業務でもある負担金徴収業務、交付金交付業務は定着化してきており、平成21年度もより確実にこの業務を実施するために、外部監査によるチェック機能をより強化しつつ、引き続き厳正な徴収・交付事務を推進する。
- (2) 支援業務全般について、広く理解を頂くために、引き続ききめ細かな周知広報活動を行うとともに、周知広報結果の検証等も可能な限り実施のこととし、制度の安定的運用に資することとする。
- なお、周知広報の新しい取り組みとして、主要負担対象事業者との連携による周知広報活動の推進や消費者団体等への積極的な制度説明などを活動内容に加えた。
- (3) その他、昨年度に引き続き支援業務を確実に実施する。

## 2 収支予算関係

- (1) 支援業務に係る平成21年度予算については、周知広報活動等を充実させつつ、予算額の伸びを極力抑えることとし、支援業務に係る予算規模は、これまでの最小とした。

参考：H18年度予算額	123 百万円
H19年度	74.5 百万円
H20年度	80.3 百万円
H21年度	70.3 百万円

- (2) 支援業務に係る予算費目ごとの考え方は以下のとおりである。
- 周知広報費以外は、固定的経費であり、平成20年度の実績見込額を配慮しつつも、基本的には20年度予算額をベースに作成している。
- 諸謝金支出については、会計事務の一部外部委託による経費を反映したため前年度予算比で10%程度の増額となっている。

周知広報費については、

活動内容を強化（別紙のとおり）しつつも、コールセンターに係る経費を前年度比約1千万円、50%減とし、合計で周知広報費は、前年度予算に対し600万円の減とした。

以 上

## 別紙 【周知広報活動内容】

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度見込み
予算額 97,228千円 実績額 72,734千円	予算額 36,710千円 実績額 16,741千円	予算額 41,424千円 実績見込額 21,259千円	予算額 30,765千円
新聞広告(一般紙)	新聞広告(一般紙)	新聞広告(一般紙) 突出し	新聞広告(一般紙) 突出し
ホームページ	ホームページ	ホームページ	ホームページ
パンフレット	パンフレット	パンフレット	パンフレット
	自動音声・FAX応 答システム整備	自動音声・FAX案 内サービス	自動音声・FAX案内 サービス
	新聞広告 (消費経済新聞)	新聞広告 (消費経済新聞)	新聞広告 (消費経済新聞)
		新聞広告 (リビング新聞)	新聞広告 (リビング新聞)
		地方見学会	地方見学会
		WEB広告	WEB広告
			負担対象事業者との 連携によるPR活動
			消費者団体との パイプづくり

コールセンター  
15,644千円は含まず

コールセンター  
10,615千円は含まず

コールセンター  
16,944千円は含まず

予算額には  
コールセンター  
9,920千円を含む